

平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月 16日

上場会社名 日本アンテナ株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6 9 3 0 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊 TEL (03) 3893-5221
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宇波 浩 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,992	1.7	1,634	12.3	1,818	16.6	405	△56.2
19年3月期	31,455	12.0	1,455	432.1	1,559	100.9	925	151.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	29	74	—	—	1.8	5.8	5.1
19年3月期	67	87	—	—	4.2	5.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	30,896	—	21,880	—	70.8	1,604	82
19年3月期	31,528	—	22,226	—	70.5	1,630	08

(参考) 自己資本 20年3月期 21,880百万円 19年3月期 22,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,849	△944	△287	7,250
19年3月期	499	△1,095	△291	5,662

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円				
19年3月期	—	—	21	00	286	30.9	1.3
20年3月期	—	—	21	00	286	70.6	1.3
21年3月期(予想)	—	—	21	00	—	40.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,400	3.2	225	92.4	200	△9.9	120	37.5	8	80
通期	32,000	0.0	1,250	△23.5	1,200	△34.0	700	72.6	51	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 14,300,000株 19年3月期 14,300,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 665,468株 19年3月期 664,998株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,807	1.3	1,663	20.8	1,616	16.6	483	△6.7
19年3月期	30,409	13.1	1,377	117.1	1,385	104.7	517	57.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	35	44	—	—
19年3月期	37	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	30,107		21,196		70.4	1,554	63	
19年3月期	30,917		21,498		69.5	1,576	73	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,196百万円 19年3月期 21,498百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	13,400	1.6	100	△4.1	150	△8.8	90	△65.7	6	60
通期	30,200	△2.0	1,100	△33.9	1,100	△31.9	600	24.2	44	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、アジア経済が中国、インドを中心に拡大を維持する中で、米国経済はサブプライムローン問題発生以降景気減速感が強まり、欧州経済にもその影響が波及しました。

わが国経済におきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が続いておりましたが、後半に入り米国の景気後退懸念、原油・原材料価格の高騰、急速な円高ドル安の進行などの影響から先行き不透明感が増してまいりました。

当業界におきましては、地上デジタル放送の普及が広がりを見せるなど市場環境に支えられる一方で、原材料価格の高騰や競争の激化による販売価格低下、建築基準法の改正に伴う工事の遅れなど厳しい環境にありました。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供する事を基本方針として、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、海外生産・現地調達拡大による生産性の改善、積極的な販売活動、経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は31,992百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は1,634百万円（同12.3%増）、経常利益は1,818百万円（同16.6%増）、当期純利益は405百万円（同56.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業におきましては、アンテナ部門では通信用アンテナで携帯電話用アンテナが国内、海外での販売好調により、またテレビ受信用アンテナで新製品「地上デジタル用薄型アンテナ」投入の効果等により売上高は16,779百万円（前年同期比7.2%増）となりました。映像通信用電子機器部門ではCATV関連機器の販売不振および建築基準法の改正に伴う工事着工の遅れによる販売の減少等により、売上高は7,310百万円（同6.1%減）となりました。これらの結果、当事業部門の売上高は24,089百万円（同2.7%増）となり、営業利益は1,580百万円（同5.6%減）となりました。

(工事事業)

当事業におきましては、地上デジタル改修工事、電波障害対策工事が順調に推移したものの、アナログ周波数変更対策工事の終焉等により、売上高は7,903百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、営業利益は業務効率の向上、経費の抑制等により1,029百万円（同52.4%増）となりました。

所在地別セグメントの売上は次のとおりであります。

日本におきましては地上デジタル用携帯電話アンテナの好調により売上高は26,595百万円（前年同期比2.7%増）となり、欧州、北米の売上高はそれぞれ2,256百万円（前年同期比2.7%減）、2,397百万円（前年同期比14.1%減）となりました。またアジアにおきましては、車載用アンテナ、携帯電話用アンテナが好調に推移し、売上高743百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、国内経済は、企業収益の先行き減速感が強まるなか、設備投資抑制の動きや、個人消費が依然盛り上がり欠けるなど先行き不透明要因を抱えております。

当業界におきましても、地上デジタル化の進捗や放送・通信の融合等に伴う関連業務が引き続き見込まれるものの、他方では原材料価格の上昇や販売面での価格競争の一層の激化、市場環境の急速な変化等予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中で当社グループは、地上デジタル放送関連業務に引き続き注力するとともにデジタル化後の事業展開も睨みながら、開発・生産・販売体制を一層強化し、さらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。

なお、現時点での平成21年3月期の通期業績見通しについては、次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	【連結】	【個別】
売上高	32,000百万円 (0.0%増)	30,200百万円 (2.0%減)
営業利益	1,250百万円 (23.5%減)	1,100百万円 (33.9%減)
経常利益	1,200百万円 (34.0%減)	1,100百万円 (31.9%減)
当期純利益	700百万円 (72.6%増)	600百万円 (24.2%増)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加などにより23,352百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の減少などにより7,543百万円（同8.5%減）となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、工事未払金、未払法人税等の減少などにより7,997百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少などにより1,017百万円（同5.8%減）となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、21,880百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

自己資本比率は70.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,849百万円（前年同期比470.4%増）となりました。

これは主に、減価償却費、売上債権の減少やたな卸資産の減少等による増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、944百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

これは主に、設備の増強を目的とした固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、287百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	71.0	72.0	71.9	70.5	70.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.0	47.5	46.4	41.1	26.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の整備や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、期末に1株21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

⑥災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)など大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止など重大な影響を及ぼす可能性があります。

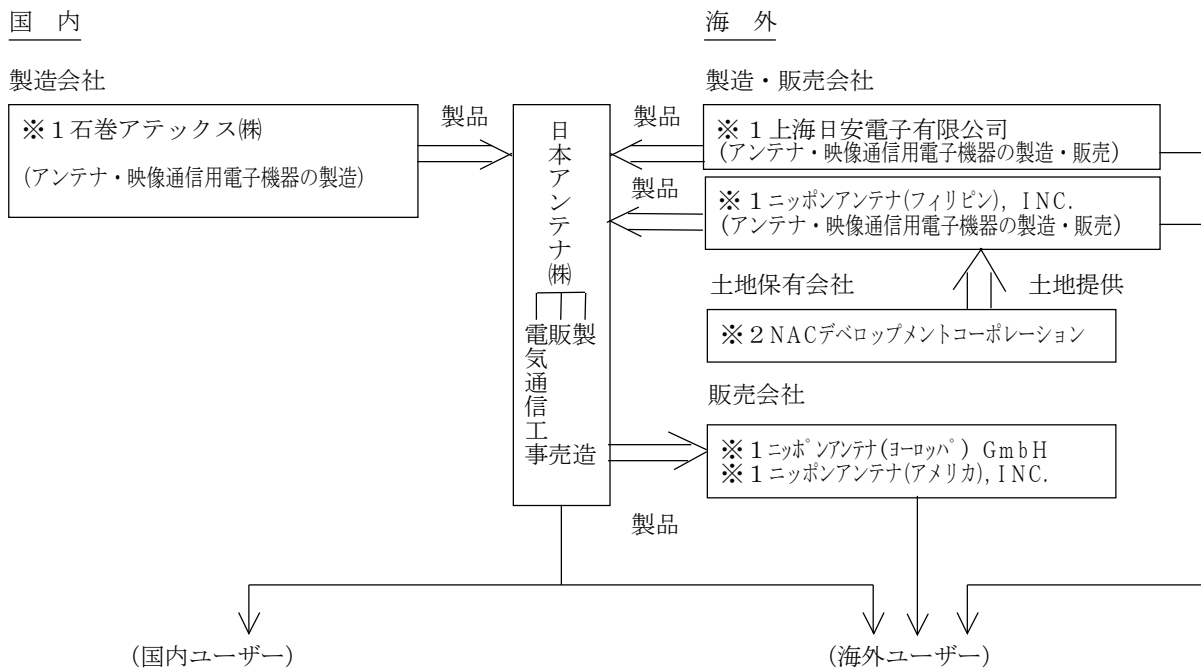
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社6社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
製品製造事業	製造 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	販売 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事業業	電気通信工事 CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及びCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております。

成長性の指標： 売上高、営業利益

収益性の指標： 売上高経常利益率

資本効率の指標： ROA, ROE

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業に据え、従来の製品・サービスの提供にとどまらず①地上デジタル放送完全移行に向けたあらゆるニーズ②映像と無線、放送と通信の融合による市場の変化③その他情報通信分野の技術革新、システムニーズ等を新たなビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、業容の拡大を図ってまいります。

また、地上デジタル放送完全移行後を睨んだ事業体制の整備構築も併せて進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の 当業界を取り巻く状況につきましては、地上デジタル化の進捗や放送・通信の融合等に伴う関連業務が引き続き見込まれるものの、他方では原材料価格の上昇や販売面での価格競争の一層の激化、市場環境の急速な変化等予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中で当社グループは、今年度新たな中期経営計画（2008～2010年度）『Quality08』を策定し、経営体質の一段の強化を図ることを狙いに「収益性により重点を置いた企業活動を行う」ことを柱として、生産販売体制全般の見直しを行い経営を進めてまいります。

対処すべき課題を整理のうえ、以下の内容を「中期経営方針」と定め、取り組んでまいります。

① 経営資源の効率化、適正配分

～収益性、成長性、戦略に見合った経営資源の投入、再配分～

② 低コスト・短納期生産体制構築の徹底推進

～設計段階から生産までの仕組みの見直し、コストの見える化～

③ 市場環境の変化に対応した開発、生産体制作り

～次に売れる製品の市場調査分析強化とスピードある開発生産体制作り～

④ マーケット、顧客の厚みに適合した販売戦略、販売体制の構築

～変化する市場ニーズへの積極対応による売上増強～

⑤ 時代の変化に対応する組織・人材集団作り

～学習する組織、強い企業集団作り～

⑥ 内部統制システム強化とコンプライアンス経営の継続推進

～誠実かつ公正で透明性の高い企業風土～

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,662,819		7,284,362		
2. 受取手形及び売掛金	※2 ※3		9,736,095		9,290,950		
3. 有価証券			200,000		—		
4. たな卸資産			6,461,372		5,642,934		
5. 繰延税金資産			303,782		243,947		
6. その他			949,738		915,182		
7. 貸倒引当金			△29,404		△25,055		
流動資産合計			23,284,404	73.9	23,352,322	75.6	67,918
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		5,591,064		5,557,219			
減価償却累計額		3,239,651	2,351,412	3,299,785	2,257,433		
2. 機械装置及び運搬具		3,388,240		3,137,412			
減価償却累計額		2,081,390	1,306,850	1,981,028	1,156,383		
3. 土地			942,726		1,210,336		
4. 建設仮勘定			145		24,738		
5. その他		5,015,919		4,924,303			
減価償却累計額		4,041,220	974,699	4,065,673	858,629		
有形固定資産合計			5,575,834	17.7	5,507,521	17.8	△68,312
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			89,577		81,047		
2. ソフトウェア仮勘定			—		66,192		
3. その他			23,926		23,837		
無形固定資産合計			113,504	0.3	171,077	0.6	57,573

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産	※1					
1. 長期性預金		500,000		500,000		
2. 投資有価証券		1,646,179		737,547		
3. 繰延税金資産		—		249,340		
4. その他		437,137		397,623		
5. 貸倒引当金		△28,427		△19,321		
投資その他の資産 合計		2,554,888	8.1	1,865,189	6.0	△689,699
固定資産合計		8,244,227	26.1	7,543,788	24.4	△700,438
資産合計		31,528,631	100.0	30,896,110	100.0	△632,520
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,149,914		5,176,134			
2. 工事未払金	1,076,010		779,223			
3. 未払法人税等	381,087		168,639			
4. 未払費用	321,343		274,023			
5. 賞与引当金	519,818		501,059			
6. 工事補償引当金	—		20,000			
7. その他	773,797		1,078,284			
流動負債合計	8,221,971	26.1	7,997,365	25.9	△224,605	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	729,176		743,602			
2. 役員退職慰労引当金	240,460		274,190			
3. 繰延税金負債	110,847		—			
4. その他	36		30			
固定負債合計	1,080,519	3.4	1,017,822	3.3	△62,696	
負債合計	9,302,490	29.5	9,015,188	29.2	△287,302	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,673,616	14.8	4,673,616	15.1	—
2. 資本剰余金		6,318,554	20.0	6,318,554	20.5	—
3. 利益剰余金		11,086,242	35.2	11,205,378	36.3	119,135
4. 自己株式		△571,380	△1.8	△571,834	△1.9	△454
株主資本合計		21,507,031	68.2	21,625,713	70.0	118,681
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		758,013	2.4	259,444	0.8	△498,568
2. 為替換算調整勘定		△38,904	△0.1	△4,235	△0.0	34,669
評価・換算差額等合計		719,108	2.3	255,209	0.8	△463,899
純資産合計		22,226,140	70.5	21,880,922	70.8	△345,218
負債純資産合計		31,528,631	100.0	30,896,110	100.0	△632,520

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		23,430,659			24,089,682			
2. 完成工事高		8,024,341	31,455,001	100.0	7,903,166	31,992,848	100.0	537,847
II 売上原価								
1. 製品売上原価	※1	17,337,530			18,157,066			
2. 完成工事原価		6,295,224	23,632,754	75.1	5,837,293	23,994,360	75.0	361,605
売上総利益			7,822,246	24.9		7,998,488	25.0	176,241
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 荷造運送費		594,204			600,717			
2. 広告宣伝費		129,353			127,815			
3. 貸倒引当金繰入額		26,732			—			
4. 役員報酬		120,842			139,233			
5. 給料		2,138,661			2,191,127			
6. 賞与		284,393			286,249			
7. 賞与引当金繰入額		305,827			303,163			
8. 福利厚生費		357,858			351,585			
9. 退職給付費用		271,807			272,708			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		26,360			51,630			
11. 消耗品費		122,648			117,605			
12. 旅費交通費		277,983			294,617			
13. 減価償却費		305,619			323,053			
14. その他		1,404,363	6,366,656	20.3	1,304,014	6,363,521	19.9	△3,134
営業利益			1,455,590	4.6		1,634,966	5.1	179,376

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		40,490		63,460			
2. 受取配当金		8,786		10,101			
3. 家賃収入		7,800		285			
4. 保険配当金		17,748		15,974			
5. システム使用料		8,251		7,920			
6. 受入補償金		11,219		—			
7. 為替差益		78,975		146,457			
8. その他		33,132	206,403	43,237	287,436	0.9	81,032
V 営業外費用							
1. 売上割引		96,159		97,951			
2. その他		5,984	102,144	6,225	104,176	0.3	2,032
経常利益			1,559,849		1,818,226	5.7	258,376
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	822		2,625			
2. 投資有価証券売却益		—		10,327			
3. 貸倒引当金戻入益		—		10,219			
4. 前期損益修正益		59,558	60,381	—	23,172	0.1	△37,209
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	124,517		331,530			
2. ゴルフ会員権評価損		1,800		—			
3. 投資有価証券評価損		22,796		8,043			
4. 投資有価証券売却損		170		—			
5. 厚生年金基金脱退一時金	※4	—		596,901			
6. 前期損益修正損		—	149,283	18,811	955,286	3.0	806,003
税金等調整前当期純利益			1,470,948		886,111	2.8	△584,836
法人税、住民税及び事業税		544,709		438,949			
法人税等調整額		739	545,448	41,692	480,641	1.5	△64,807
当期純利益			925,499		405,470	1.3	△520,028

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,673,616	6,318,554	10,465,371	△566,897	20,890,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△286,437		△286,437
役員賞与の支給(注)			△18,190		△18,190
当期純利益			925,499		925,499
自己株式の取得				△4,483	△4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	620,871	△4,483	616,387
平成19年3月31日 残高(千円)	4,673,616	6,318,554	11,086,242	△571,380	21,507,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	883,612	△217,887	665,725	21,556,369
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△286,437
役員賞与の支給(注)				△18,190
当期純利益				925,499
自己株式の取得				△4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△125,599	178,982	53,383	53,383
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△125,599	178,982	53,383	669,771
平成19年3月31日 残高(千円)	758,013	△38,904	719,108	22,226,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	11,086,242	△571,380	21,507,031
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△286,335		△286,335
当期純利益			405,470		405,470
自己株式の取得				△454	△454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	119,135	△454	118,681
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	11,205,378	△571,834	21,625,713

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	758,013	△38,904	719,108	22,226,140
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△286,335
当期純利益				405,470
自己株式の取得				△454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△498,568	34,669	△463,899	△463,899
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△498,568	34,669	△463,899	△345,218
平成20年3月31日 残高 (千円)	259,444	△4,235	255,209	21,880,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,470,948	886,111	
減価償却費	782,815	871,504	
投資有価証券評価損	22,796	8,043	
投資有価証券売却損益	170	△10,327	
退職給付引当金の増減額	17,790	14,426	
役員退職慰労引当金の増減額	△46,600	33,730	
賞与引当金の増減額	△14,799	△18,758	
貸倒引当金の増減額	14,522	△13,478	
受取利息及び受取配当金	△49,276	△73,561	
為替差損益	1,895	3,224	
固定資産売却益	△822	△2,625	
固定資産処分損	124,517	331,530	
売上債権の増減額	△1,220,503	712,565	
たな卸資産の増減額	△843,973	756,423	
仕入債務の増減額	258,034	△157,132	
役員賞与の支払額	△18,190	—	
その他	185,049	113,427	
小計	684,373	3,455,104	2,770,731
利息及び配当金の受取額	49,300	73,516	
法人税等の支払額	△234,083	△679,100	
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,590	2,849,521	2,349,931

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△34,071	
有価証券の取得による支出	△200,000	—	
有価証券の償還による収入	—	200,000	
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△5,674	
投資有価証券の売却による収入	327	75,975	
有形・無形固定資産の取得による支出	△926,651	△1,210,898	
有形・無形固定資産の売却による収入	2,222	13,559	
貸付金の貸付による支出	△590	△21,931	
貸付金の返済による収入	30,842	38,983	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,048	△944,057	150,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△4,483	△454	
配当金の支払額	△286,846	△286,625	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,330	△287,080	4,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	158,271	△30,912	△189,184
V 現金及び現金同等物の増減額	△728,517	1,587,470	2,315,987
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,391,336	5,662,819	△728,517
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,662,819	7,250,290	1,587,470

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンCATV㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.、上海日安電子有限公司であります。 なお、ニチアンCATV㈱については、平成19年4月1日を合併期日として当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券…… 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ…… 時価法 たな卸資産…… 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び 移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。	有価証券…… _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 _____ たな卸資産…… 製品・材料・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産</p> <p>……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>…… 同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,894千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,751千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>…… 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 ……当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 ……当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 ……当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 …… 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 …… 同左</p> <p>ハ. 工事補償引当金 ……当連結会計年度末の完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度末より1年間にわたる将来見積補償額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 …… 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 …… 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,226,140千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 16,009千円	※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 16,009千円
※2 受取手形割引高は90,168千円であります。	※2 受取手形割引高は40,000千円であります。
※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 265,410千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,447,969千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,373,767千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具の売却 512千円 工具器具備品の売却 309	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具の売却 1,467千円 工具器具備品の売却 1,157
※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却等 20,003千円 建物・機械装置及び運搬具の除却等 104,306 ソフトウェアの除却 207	※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却等 21,479千円 機械装置及び運搬具の除却等 69,292 土地・建物及び構築物の除却等 231,486 ソフトウェアの除却 9,271
	※4 厚生年金脱退一時金 当社は東京都電機厚生年金基金に加入していましたが、平成20年2月15日をもって任意脱退しております。これに伴い脱退特別掛金596,901千円を特別損失に「厚生年金脱退一時金」として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,437	21	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	利益剰余金	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式 (注)	664	0	—	665
合計	664	0	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,325	利益剰余金	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,662,819千円	7,284,362千円
現金及び現金同等物	預入期間が3か月を超える定期預金
5,662,819	△34,071
	現金及び現金同等物
	7,250,290

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	242,510	1,521,982	1,279,471	185,887	623,803	437,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	19,389	13,662	△5,727	11,730	5,223	△6,507
合計	261,899	1,535,644	1,273,744	197,618	629,026	431,408

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
327	—	170	75,975	10,327	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)		当連結会計年度(平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000		—	
その他有価証券 非上場株式	94,526		92,512	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 その他	200,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	200,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(追加情報)

当社は、東京都電機厚生年金基金に加入していましたが、平成20年2月15日をもって任意脱退し確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,504,094	△2,354,635
(2) 年金資産 (千円)	1,358,060	1,414,007
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△1,146,034	△940,628
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	416,858	197,025
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△729,176	△743,602

(注) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度6,192,836千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
退職給付費用 (千円)	456,243	445,777
(1) 勤務費用 (千円)	349,746	334,343
(2) 利息費用 (千円)	39,043	40,065
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△9,162	△10,185
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	76,617	75,252
(5) 確定拠出年金掛金 (千円)	—	7,844

(注) 上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度200,612千円、当連結会計年度186,778千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.60	1.70
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
未払事業税	未払事業税
34,296	18,597
賞与引当金	賞与引当金
211,540	202,101
未実現利益	未実現利益
8,575	△14,172
退職給付引当金	子会社配当金
296,701	△18,333
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
97,843	302,571
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
3,018	111,567
ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金
34,931	5,367
一括償却資産償却超過額	ゴルフ会員権評価損
15,934	34,931
投資有価証券評価損	一括償却資産償却超過額
7,201	14,596
未払社会保険料	投資有価証券評価損
26,697	7,864
繰越欠損金	未払社会保険料
10,251	25,402
その他	固定資産除却損
20,307	117,482
小計	その他
767,296	23,583
評価性引当額	小計
△54,322	831,560
計	評価性引当額
712,974	△160,278
繰延税金負債	計
繰延税金負債	671,281
△520,039	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
192,934	△177,993
	繰延税金資産の純額
	493,288

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,430,659	8,024,341	31,455,001	—	31,455,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,569	—	14,569	(14,569)	—
計	23,445,229	8,024,341	31,469,570	(14,569)	31,455,001
営業費用	21,770,950	7,349,013	29,119,964	879,446	29,999,410
営業利益	1,674,278	675,327	2,349,606	(894,016)	1,455,590
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,960,640	3,958,751	21,919,392	9,609,239	31,528,631
減価償却費	736,892	13,235	750,128	32,687	782,815
資本的支出	917,209	7,595	924,804	8,998	933,802

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,089,682	7,903,166	31,992,848	—	31,992,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,089,682	7,903,166	31,992,848	—	31,992,848
営業費用	22,509,092	6,874,007	29,383,099	974,782	30,357,881
営業利益	1,580,590	1,029,158	2,609,748	(974,782)	1,634,966
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,072,934	3,404,763	19,477,698	11,418,412	30,896,110
減価償却費	823,889	16,093	839,983	31,521	871,504
資本的支出	524,401	4,701	529,103	639,800	1,168,904

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は894,264千円及び974,782千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,610,171千円及び11,418,412千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に							
(1) 対する売上高	25,894,489	2,318,402	2,791,378	450,730	31,455,001	—	31,455,001
セグメント							
(2) 間の内部売上高又は振替高	4,695,763	4,694	1,383	5,665,597	10,367,438	(10,367,438)	—
計	30,590,253	2,323,096	2,792,761	6,116,327	41,822,439	(10,367,438)	31,455,001
営業費用	28,279,098	2,330,681	2,792,852	6,115,663	39,518,295	(9,518,885)	29,999,410
営業利益又は営業損失(△)	2,311,154	△7,584	△90	664	2,304,143	(848,553)	1,455,590
II. 資産	21,500,188	1,186,139	1,130,561	4,261,339	28,078,229	3,450,402	31,528,631

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上高	26,595,680	2,256,834	2,397,095	743,237	31,992,848	—	31,992,848
セグメント (2) 間の内部売上高又は振替高	4,211,736	—	26,909	6,118,634	10,357,280	(10,357,280)	—
計	30,807,416	2,256,834	2,424,004	6,861,872	42,350,129	(10,357,280)	31,992,848
営業費用	28,167,999	2,293,190	2,689,269	6,675,625	39,826,084	(9,468,203)	30,357,881
営業利益又は営業損失 (△)	2,639,417	△36,355	△265,264	186,246	2,524,044	(889,077)	1,634,966
II. 資産	18,709,053	1,074,410	4,857,250	917,737	25,558,452	5,337,658	30,896,110

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は894,264千円及び974,782千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,610,171千円及び11,418,412千円で、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高(千円)	2,318,802	2,791,378	633,687	139,856	5,883,725
	II 連結売上高(千円)					31,455,001
	III 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	7.4	8.9	2.0	0.4	18.7

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高(千円)	2,256,834	2,397,095	935,095	152,004	5,741,029
	II 連結売上高(千円)					31,992,848
	III 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	7.1	7.4	2.9	0.5	17.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	1,630円08銭	1株当たり純資産額	1,604円82銭
1株当たり当期純利益	67円87銭	1株当たり当期純利益	29円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益 (千円)	925,499	405,470
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	925,499	405,470
期中平均株式数 (株)	13,636,114	13,634,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
(1) 現金及び預金		4,304,515		5,621,329		
(2) 受取手形	※2 ※3	1,909,766		1,512,484		
(3) 売掛金	※1	8,885,260		8,642,516		
(4) 有価証券		200,000		—		
(5) 製品		2,332,036		2,311,500		
(6) 材料		716,108		542,527		
(7) 仕掛品		387,460		293,443		
(8) 貯蔵品		133,272		65,357		
(9) 未成工事支出金		934,851		740,596		
(10) 繰延税金資産		298,591		278,197		
(11) 未収入金	※1	2,068,390		2,002,027		
(12) その他		45,263		46,670		
(13) 貸倒引当金		△32,473		△20,518		
流動資産合計		22,183,040	71.7	22,036,133	73.2	△146,907

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,245,391		4,250,637			
減価償却累計額		2,661,945	1,583,446	2,699,337	1,551,300		
(2) 構築物		343,250		292,525			
減価償却累計額		254,148	89,101	244,227	48,298		
(3) 機械装置		1,800,742		1,491,963			
減価償却累計額		1,424,308	376,433	1,234,837	257,126		
(4) 車両運搬具		294,107		286,117			
減価償却累計額		243,478	50,628	236,572	49,545		
(5) 工具器具備品		4,306,099		4,146,209			
減価償却累計額		3,735,014	571,084	3,660,536	485,672		
(6) 土地			942,726		1,210,336		
(7) 建設仮勘定			—		24,738		
有形固定資産合計			3,613,420	11.7	3,627,017	12.0	13,596
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			85,073		77,476		
(2) ソフトウェア仮勘定			—		66,192		
(3) 電話加入権			22,313		23,454		
(4) その他			97		8		
無形固定資産合計			107,484	0.4	167,131	0.6	59,647

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 長期性預金		500,000		500,000		
(2) 投資有価証券		1,630,112		721,480		
(3) 関係会社株式		2,655,849		2,605,849		
(4) 出資金		274		274		
(5) 破産更生債権等		28,253		21,871		
(6) 長期前払費用		3,675		5,475		
(7) 繰延税金資産		—		248,182		
(8) その他		223,957		189,756		
(9) 貸倒引当金		△28,427		△15,432		
投資その他の資産合計		5,013,693	16.2	4,277,457	14.2	△736,235
固定資産合計		8,734,598	28.3	8,071,606	26.8	△662,992
資産合計		30,917,638	100.0	30,107,739	100.0	△809,899
(負債の部)						
I 流動負債						
(1) 支払手形		432,151		396,835		
(2) 買掛金	※1	5,009,575		4,871,817		
(3) 工事未払金		1,087,625		779,223		
(4) 未払金		565,443		570,856		
(5) 未払法人税等		374,720		161,973		
(6) 未払費用		180,565		130,194		
(7) 前受金		6,810		5,228		
(8) 未成工事受入金		100,838		408,923		
(9) 預り金		52,884		48,618		
(10) 設備支払手形		10,395		2,915		
(11) 賞与引当金		515,121		496,685		
(12) 工事補償引当金		—		20,000		
(13) その他		1,118		—		
流動負債合計		8,337,251	27.0	7,893,273	26.2	△443,977

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
(1) 退職給付引当金		729,176		743,602		
(2) 役員退職慰労引当金		240,460		274,190		
(3) 繰延税金負債		111,931		—		
(4) その他		36		30		
固定負債合計		1,081,603	3.5	1,017,822	3.4	△63,780
負債合計 (純資産の部)		9,418,854	30.5	8,911,096	29.6	△507,758
I 株主資本						
1. 資本金		4,673,616	15.1	4,673,616	15.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	6,318,554			6,318,554		
資本剰余金合計		6,318,554	20.4	6,318,554	21.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	407,894			407,894		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	8,820,000			9,120,000		
繰越利益剰余金	1,092,087			988,969		
利益剰余金合計		10,319,981	33.4	10,516,863	34.9	196,881
4. 自己株式		△571,380	△1.8	△571,834	△1.9	△454
株主資本合計		20,740,770	67.1	20,937,198	69.5	196,427
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		758,013	2.4	259,444	0.9	
評価・換算差額等合計		758,013	2.4	259,444	0.9	△498,568
純資産合計		21,498,784	69.5	21,196,642	70.4	△302,141
負債純資産合計		30,917,638	100.0	30,107,739	100.0	△809,899

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 製品売上高		22,580,481			22,904,250		
2. 完成工事高		7,829,206	30,409,687	100.0	7,903,166	30,807,416	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		2,305,850			2,332,036		
(2) 当期製品製造原価	※3	16,337,336			16,760,673		
(3) 当期製品仕入高		1,115,152			1,063,622		
合計		19,758,338			20,156,331		
(4) 他勘定振替高	※1	28,629			11,791		
(5) 製品期末たな卸高		2,332,036			2,311,500		
(6) 当期製品売上原価		17,397,673			17,833,039		
2. 完成工事原価		6,175,345	23,573,019	77.5	5,837,293	23,670,333	76.8
売上総利益			6,836,668	22.5		7,137,083	23.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 荷造運送費		488,575			496,738		
2. 広告宣伝費		129,289			127,815		
3. 貸倒引当金繰入額		25,334			—		
4. 役員報酬		113,523			137,313		
5. 給料		1,852,235			1,881,086		
6. 賞与		281,561			283,436		
7. 賞与引当金繰入額		305,574			302,897		
8. 福利厚生費		301,484			292,894		
9. 退職給付費用		271,807			271,165		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		26,360			51,630		
11. 消耗品費		115,724			110,956		
12. 旅費交通費		241,690			258,563		
13. 減価償却費		264,996			256,104		
14. その他		1,041,134	5,459,291	18.0	1,002,765	5,473,368	17.8
営業利益			1,377,377	4.5		1,663,714	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		20,716		34,005		
2. 受取配当金	※2	28,786		66,101		
3. 家賃収入		7,800		285		
4. 保険配当金		17,748		15,974		
5. システム使用料		8,251		7,920		
6. 受入補償金		11,219		—		
7. ロイヤリティ収入	※2	—		17,781		
8. その他		22,378	116,901	33,810	175,877	0.5
V 営業外費用						
1. 売上割引		96,159		97,951		
2. 為替差損		12,195		125,340		
3. その他		410	108,765	227	223,520	0.7
経常利益			1,385,512		1,616,072	5.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	362		1,871		
2. 投資有価証券売却益		—		10,327		
3. 貸倒引当金戻入益		—		17,882		
4. 抱合株式消滅差益		—		187,179		
5. 前期損益修正益		45,905	46,267	—	217,261	0.7
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※5	115,832		327,717		
2. ゴルフ会員権評価損		1,800		—		
3. 投資有価証券売却損		170		—		
4. 投資有価証券評価損		22,796		8,043		
5. 関係会社株式評価損		266,455		—		
6. 厚生年金基金脱退一時金	※6	—	407,054	596,901	932,661	3.0
税引前当期純利益			1,024,726		900,672	2.9
法人税、住民税及び事業税		523,449		415,129		
法人税等調整額		△16,403	507,045	2,325	417,455	1.3
当期純利益			517,680		483,216	1.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	879,034	10,106,928	△566,897	20,532,201	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△286,437	△286,437		△286,437	
役員賞与の支給 (注)						△18,190	△18,190		△18,190	
当期純利益						517,680	517,680		517,680	
自己株式の取得								△4,483	△4,483	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	213,052	213,052	△4,483	208,569	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	1,092,087	10,319,981	△571,380	20,740,770	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	883,612	883,612	21,415,814
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△286,437
役員賞与の支給 (注)			△18,190
当期純利益			517,680
自己株式の取得			△4,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△125,599	△125,599	△125,599
事業年度中の変動額合計 (千円)	△125,599	△125,599	82,969
平成19年3月31日 残高 (千円)	758,013	758,013	21,498,784

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	1,092,087	10,319,981	△571,380	20,740,770
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△286,335	△286,335		△286,335
別途積立金の積立					300,000	△300,000			—
当期純利益						483,216	483,216		483,216
自己株式の取得								△454	△454
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△103,118	196,881	△454	196,427
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	9,120,000	988,969	10,516,863	△571,834	20,937,198

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	758,013	758,013	21,498,784
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△286,335
別途積立金の積立			—
当期純利益			483,216
自己株式の取得			△454
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△498,568	△498,568	△498,568
事業年度中の変動額合計 (千円)	△498,568	△498,568	△302,141
平成20年3月31日 残高 (千円)	259,444	259,444	21,196,642

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、 移動平均法に基づく原価法 材料……移動平均法に基づく原価法 仕掛品……総平均法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法 未成工事支出金…個別法に基づく原価法	製品……同左 材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左 未成工事支出金…同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 11年	有形固定資産……同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38,894千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,641千円減少しております。

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	無形固定資産……定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用……定額法	無形固定資産……同左 長期前払費用……同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ————— (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 工事補償引当金 当事業年度末の完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当事業年度末より1年間にわたる将来見積補償額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,498,784千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改定後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 売掛金 2,008,121千円 未収入金 1,318,870 買掛金 641,411	※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 売掛金 1,751,522千円 未収入金 1,308,807 買掛金 763,837
※2. 受取手形割引高 90,168千円	※2. 受取手形割引高 40,000千円
※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 265,410千円	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 4,145千円 販売費及び一般管理費 12,483 その他 12,000	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 4,825千円 販売費及び一般管理費 9,327 その他 △2,362
※2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 受取配当金 20,000千円	※2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 受取配当金 56,000千円 ロイヤリティ収入 17,781
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,422,833千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,296,258千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具の売却 52千円 工具器具備品の売却 309	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具の売却 767千円 工具器具備品の売却 1,104
※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却 13,899千円 建物・機械装置の除却・売却 99,539 車両運搬具の除却・売却 2,187 ソフトウェアの除却 207	※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却 21,463千円 土地・建物及び構築物の除却 ・売却 231,486 機械装置の除却・売却 64,257 車両運搬具の除却・売却 1,237 ソフトウェアの除却 9,271 ※6 厚生年金基金脱退一時金 当社は東京都電機厚生年金基金に加入していましたが、平成20年2月15日をもって任意脱退しております。これに伴い脱退特別掛金596,901千円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	664	0	—	665
合計	664	0	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税	34,293	未払事業税	18,597
賞与引当金	209,602	賞与引当金	202,101
退職給付引当金	296,701	退職給付引当金	302,571
役員退職慰労引当金	97,843	役員退職慰労引当金	111,567
貸倒引当金	6,402	貸倒引当金	7,110
ゴルフ会員権評価損	34,931	ゴルフ会員権評価損	34,931
一括償却資産償却超過額	15,934	一括償却資産償却超過額	14,596
投資有価証券評価損	7,201	投資有価証券評価損	7,864
関係会社株式評価損	108,420	関係会社株式評価損	108,420
未払社会保険料	26,697	未払社会保険料	25,402
その他	19,223	固定資産除却損	117,482
小計	857,253	その他	22,425
評価性引当額	△150,553	小計	973,072
計	706,699	評価性引当額	△268,699
繰延税金負債		計	704,373
その他有価証券評価差額金	△520,039	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	186,659	その他有価証券評価差額金	△177,993
		繰延税金資産の純額	526,379

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	1,576円73銭	1株当たり純資産額	1,554円63銭
1株当たり当期純利益	37円96銭	1株当たり当期純利益	35円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益 (千円)	517,680	483,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	517,680	483,216
期中平均株式数 (株)	13,636,114	13,634,701

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>平成19年4月1日を合併期日として、当社の連結子会社であるニチアンCATV株式会社を吸収合併しております。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業 当社による当社の完全子会社であるニチアンCATV株式会社の吸収合併であります。</p> <p>② 企業結合の法的形式 当社を存続会社、ニチアンCATV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、簡易合併の手続きにより合併しております。</p> <p>③ 結合後企業の名称 日本アンテナ株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社であるニチアンCATV株式会社は、当社の100%出資子会社であり、テレビ共同アンテナの施設保守業務、電波障害調査、設計、防除工事等の業務を行っております。</p> <p>両者が一本化することで、経営の効率化を図り、企業価値の更なる向上を目指すものであります。</p> <p>合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額187,179千円が特別利益として発生しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

(平成20年6月27日予定)

- ・ 新任監査役候補
(非常勤) 監査役 香月 裕爾
- ・ 退任予定監査役
(非常勤) 監査役 秋山 泰夫

(2) その他

(生産、受注及び販売状況)

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	21,782,902	107.9
工事事業 (千円)	7,903,166	98.5
合計 (千円)	29,686,068	105.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	14,362,946	94.7	1,186,634	114.0
工事事業	8,983,296	93.6	3,230,612	86.7
合計	23,346,242	94.3	4,417,246	92.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	24,089,682	102.8
工事事業 (千円)	7,903,166	98.5
合計 (千円)	31,992,848	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。